

令和元年度3月専決補正予算案(一般会計)のフレーム

(3月31日付け地方自治法第179条に基づく知事専決処分)

(単位 百万円)

歳 出	歳 入
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与費 △ 1, 1 0 8 〔・ 補正前 2, 194. 8億円→補正後 2, 183. 7億円〕 ・ 公共事業(補助・単独) △ 7, 4 1 9 〔・ 国補正予算の確定による増額 8, 5 5 5 ・ 災害復旧費の確定による減額等△ 1 5, 9 7 5〕 ・ 就職氷河期世代就職支援 1 6 〔・ 国補正予算を活用し、就職氷河期世代の就職支援を実施〕 ・ その他の不用額等 △ 7, 9 6 5 〔・ 事業費の確定に伴う減額等〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税 △ 1 3 2 〔・ 地方揮発油譲与税等の交付額決定〕 ・ 地方特例交付金 △ 3 2 3 〔・ 子ども・子育て支援臨時交付金の交付額決定〕 ・ 地方交付税 1, 0 8 3 〔・ 特別交付税の交付額決定〕 ・ 国庫支出金 △ 6, 7 6 4 〔・ 補助金等の交付額決定〕 ・ 繰入金 △ 6, 5 2 5 〔・ 財政調整基金繰入金 △ 6, 1 3 7 (補正前 73. 5億円→補正後 12. 2億円) ※財政調整基金、減債基金の年度末残高(見込)合計 H30末 138億円 → R元末 139億円 R 2 末(見込) 108億円 ・ その他の繰入金 △ 3 8 8〕 ・ 県債 △ 3, 2 1 9 〔・ 退職手当債 △ 2 0 0 (補正前 19億円→補正後 17億円) ・ 減収補てん債 △ 6 0 0 (補正前 72億円→補正後 66億円) ・ その他の県債 △ 2, 4 1 9 ※R元年度県債最終予算額 1, 394. 2億円 (参考: H30年度 1, 119. 1億円 H29年度 1, 225. 9億円)〕 ・ その他 △ 5 9 6
計 △ 1 6, 4 7 6	計 △ 1 6, 4 7 6

※ 補正後の最終予算額 **788, 756百万円** (対前年度比 106. 8%)
(平成30年度最終予算額 738, 750百万円)